

「フィンテック」道内拡大

ITと金融を組み合わせた新しいサービス「フィンテック」を取り入れる事業者が増えてきた。スマートフォンやタブレット端末といったIT機器を使って決済や会計などができるサービスなどを指す。効率化とコスト削減につながるのが魅力で、道内でも動きが広がろうだ。

(東京報道 幸坂浩、経済部 木村啓太)

IT活用で決済と会計



ワンスプーンはタブレット端末で店員が会計を行う。クレジットカードを使う際のサインは画面で行う

飲食店経営のワンスプーン(札幌)は昨年4月、タブレット端末などを使った会計システムを導入した。レジには、クレジットカードを読み取る小型の機械を取り付けたタブレットが置いてあり、現金やカード払いなど売り上げ情報をすべて入力できる。仕入れの際にも担当者が食材などの金額を入力、データはインターネットを通じて契約先の税理士事務所と共有し、そのまま経理業務につながる。

ワンスプーンは経営する全4店にこのシステムを約180万円かけて導入。利用料として毎月3万円かかるが、経理担当を社内にくく必要がないため、人件費など年500万円近い費用が削減できるといふ。

年商2億円を見込む同社の従業員は約40人。河野将士社長は、「うちの規模だと1人は経理担当が必要だが、ゼロで済んでいる」と話す。

同社にシステムの一部を提供するマネーフォワード(東京)は、近く札幌支店を開いて道内での営業を強化する。サービス開始から約2年間で、全国47万件以上の事業所に利用が広がっており、道内でも契約先が

フィンテック 金融(ファイナンス)と科学技術(テクノロジ)を組み合わせた造語。以前からスマートフォンやタブレット端末が急速に普及する中で、新たなアプリを使った送金や、家計管理などのサービスが始まっている。

経理担当不要でコスト減

順調に増えているといふ。

税理士法人ノースアクトイブイノベーション(札幌)によると、道内では中小企業や個人事業主を中心にフィンテックの導入が徐々に広がっている。同法人の前島治基代表は「伝票処理などを簡略化して本業に集中できるといふ点でも、経営規模が小さい企業にとって意義は大きい」と話す。

国内ではこれまで、主にIT企業がフィンテックの開発を進めてきたが、欧米では金融機関によるサービス競争が激化している。このため、金融庁は昨年、国内金融機関の取り組みを後押しする方針を打ち出した。今後は、決済や会計などの情報を活用し、効果的な融資を行うサービスなどが広がっていくとみられる。